第３回　国立大学法人琉球大学上原地区キャンパス跡地利用
将来ビジョン検討委員会議事要旨

日時：令和３年７月２０日（火）１０：１５～１１：３５
場所：琉球大学本部管理棟４階　第一会議室
構成員：
（琉球大学）大屋理事（キャンパス移転担当）、大城理事（財務・施設・キャンパスマネジメント担当）、筒井学部長、移転推進本部　三沼事務部長
（西原町）総務部　與那嶺部長、建設部　小橋川部長
（西原町民代表）上原自治会　石原会長
（沖縄県）総務部　池田部長（茂太　総務統括監代理出席）、商工労働部　嘉数部長（友利　産業雇用統括監代理出席）、保健医療部　大城部長（諸見里　医療企画統括監代理出席）
（沖縄総合事務局）経済産業部　本道部長
（学識経験者）小野准教授（琉球大学工学部）、大城前琉球大学学長

【議事】
（１）意見提案（跡地利用に係る具体的な案について）
・西原町のまちづくり方針・計画等について
西原町のまちづくり方針・計画等について、資料１に基づき、西原町から説明があった。

・跡地利用についての私案
利活用方法の例等について、資料２に基づき、委員長から説明があった。

（２）意見交換
各委員と以下のとおり意見交換を行った。

（主な意見等）
◯副委員長
前回提案があった健康・医療・バイオ産業拠点の形成について、交通の便を充実させることが重要であると考える。OIST や空港へのアクセス方法について、西原町道路整備計画の観点からどのように想定されるか。また、沖縄自動車道を利用し、本島北部と南部を結ぶコンセプトについて、教えていただきたい。
◯委員
モノレールや沖縄自動車道幸地 IC の利用、４車線整備予定の県道那覇北中城線（令和５～６年度に供用開始）の活用により、アクセスの利便性は向上すると考えている。

◯委員

令和２年度に実施した健康・医療・バイオ産業拠点可能性調査において、上原キャンパスは沖縄自動車道からアクセスしやすいという点において優位であると検討している。

◯副委員長

委員長提案について、厚生労働省の施策（地域医療構想や医療と介護の総合確保）に沿っている。本院は高度急性期や専門医療を担っているが、沖縄県には慢性期の医療ニーズ増や回復期病床の不足という課題がある。もし上原キャンパスに慢性期・回復期・地域包括ケアを担う機関の需要がある場合、沖縄県保健医療計画との関連性について教えていただきたい。

◯委員

平成２９年３月に策定した沖縄県地域医療構想の中で、将来、高齢化が急速に進むと推測している。それに伴い、回復期病床の増大が必要になるが、県内全ての医療圏において厚生労働省が定めた基準病床数を既存病床数が上回っており、どの医療圏でも新たな病床を持てない状況である。今後は、急性期・慢性期病床は縮小、回復期病床は拡大が必要だと見込んでおり、令和４年２月の病床整備を目指して厚生労働省と調整中であるが、跡地利用のスケジュールと動きが異なるため、現時点でどのように連携できるか見通せない。

◯委員

上原キャンパスは一定の広さがあるため、必ずしも１つの機能に特化する必要はなく、必要なら複数の機能があっても良いと考える。委員長の私案の「基本的な認識」①～③の考え方に賛成である。地域の発展にとっても、県全体の振興にとっても有意義な跡地利用になることが重要である。移転後の医学部・病院キャンパスとも近いという地の利、沖縄自動車道を活用したアクセスの良さ、良質な雇用の創出の可能性という点から、医療や健康の産業利用は有力な提案の一つであると考えている。

◯委員

医学部と病院の移転スケジュールについて教えていただきたい。

◯事務局

現時点での計画では、病院は令和７年１月６日、医学部は令和７年４月１日の移転を予定している。

◯委員

跡地を分割して活用する方法を検討してはどうか。土壌汚染調査・対策費やコンサル費用が大学の自己財源となるのであれば、費用を捻出するため一部を先行売却する等、分割のパターンを検討したほうがいいのではないか。

◯副委員長

分割売却すると、一部の土地が売れ残る可能性が生じるため、少なくとも先に全体計画を立てる必要があると考える。

○委員

跡地利用について、周辺自治体を含め、県内全体を視野に入れて検討いただきたい。健康・医療・バイオ産業拠点は、企業の集積だけではなく人の流入も考えられる。拠点周辺に宿泊施設や商業施設が立地することで企業誘致も促進されると考えており、関係機関とも連携・協力しながら拠点形成を目指したい。

○副委員長

ホテルの立地について西原町や県商工労働部から提案いただいたが、上原キャンパスは展望が良いという利点がある。高齢者マンションのような施設も可能性があるのではないか。

○委員

新しい病床をもった病院の建設について、老朽化した病院が同じ圏域に移転するなら制約は無い。同一圏内の医療法人の移転計画は、可能である。また、病床を伴わない医療分野の活用について制約は無いため、幅広く検討できると考える。

○委員

健康・医療・バイオ産業拠点周辺に立地が考えられる宿泊施設について、滞在者について想定されているか。上原キャンパス周辺は学生が居住しているアパートが多数立地しており、周辺の住環境への影響が大きいと考えている。

○委員

滞在者の想定は現時点で回答できないが、令和３年度に健康・医療・バイオ産業拠点構想の作成を計画しているため、ニーズ調査を行いながら検討していきたい。

○委員

現在、建築計画概要書と学生の居住エリアの整理・分析を行っており、次回の委員会において内容を共有したい。

○委員長

土地を利用する場合は土壌汚染調査、建物を利用する場合は建物診断が必要になるが、費用がかかることが今後の課題である。大学として、何か検討を行っているか。

○事務局

移転事業には国費が投入されているが、跡地利用に関する費用は大学の自己負担となる。現在、学内で課題の整理を始めた段階である。なお、跡地利用に関する費用は、事務的に試算しているが、土壌汚染に関しては事業を運営しながらの調査が不可能なため、費用の算出が非常に困難である。

○委員

参考資料２について、跡地利用推進計画策定の前倒しは可能か。また、建物診断は、跡地利用推進計画を検討する中で実施予定か。

○事務局

跡地利用推進計画の策定時期は、議論の進捗によると考えている。また、建物診断を含め、跡地利用に関する費用は整理ができていないこともあり、現時点での回答が難しい。

○副委員長

移転計画と跡地利用の予算スキームが異なるため、関係機関の意向を確認しながら、検討を進めていきたい。

○委員

参考資料２について、跡地利用将来ビジョンの中にゾーニングの方向性が記載されているが、どのような利活用方法を想定するかにより建物の利活用や土地の分割利用等、ゾーニングの方向性が見えてくると思うため、民間事業者のヒアリングを先に行った方がいいと考える。予算の工面が難しければ、大学関係者で内々に行ってもいいのではないか。

○事務局

将来ビジョンは、大きな方向性の整理を想定しており、民間事業者へのヒアリングは、跡地利用推進協議会による検討段階で実施予定だが、今年中に行うかどうか検討したい。

○副委員長

民間業者からの提案を本格的に調査するのは令和４年度以降と想定しているが、将来ビジョンを作成する際に民間事業者のニーズを把握しておくことも重要だと考える。

○委員

用途地域を見直す場合は、西原町と調整いただきたい。

○委員

施設の有効利用の観点から、上原キャンパスの現施設において、撤去にかかり制約がある建物があればあらかじめ共有いただきたい。

○事務局

補助金で整備している建物がある。今後、県や国との調整が必要と考えている。

○副委員長

PET-CT など、簡単に撤去できない施設もあることに留意いただきたい。